

2013年3月期 決算説明会における主な質疑応答内容

(2013年4月30日(火)、東京)

- Q1. 2014年3月期(以下、14年3月期)第2四半期以降の営業利益回復の内容について
- A1. 液晶の販売数量回復と化学強化専用ガラス等の新製品の拡販による利益回復を見込んでいます。液晶については、中国の労働節の販売動向にもよりますが、14年3月期第1四半期に在庫調整が進み、第2四半期以降、需給が少し締まると見ています。化学強化専用ガラスは、今期需要が増加すると見ており、新製品を投入していきます。
- Q2. 化学強化専用ガラスの新製品は、前期比でどの程度の拡大を見込んでいるか
- A2. 世界市場の10%以上を目指す計画であり、かなりの高成長を見込んでいます。14年3月期の同ガラスの世界市場は年間1,000億円を超える規模になると見ています。
- Q3. 14年3月期の原燃料の円安によるコストアップと電力コストアップは、前期比でどの程度を見込んでいるか
- A3. 原料は、調達先の多様化等も検討しコストを下げる方向ですが、円安で相殺されてしまう懸念があります。電力は、事業所毎に契約時期も異なり、年間影響額を量的にご説明するのは難しいところですが、数十億円台の前半程度の規模になるのではと考えています。
- Q4. 為替感応度について
- A4. 主力の液晶事業が円建て取引のため、為替変動に対しては基本的に中立で、円安メリットはありませんが、液晶以外では外貨販売しているものもあります。一方、円安は原料コストへの影響があり、仕入先を多様化する等でコスト上昇を抑える努力をしています。トータルとしては、為替変動による大きな影響はないと考えています。
- Q5. 14年3月期第1四半期の減収・減益要因について
- A5. 第1四半期の減益は、液晶事業が厳しいことが主な要因です。液晶用基板ガラスの価格は前四半期比1桁前半%の下落を織り込んでいます。一方、ガラスファイバや電子部品用ガラス等は売上増加を見込んでいます。
- Q6. 14年3月期第1四半期の減価償却費は前四半期比どの程度減少するか、これは収益の押し上げ要因にはならないか
- A6. 第1四半期の減価償却費は、前四半期(2013年3月期第4四半期)比、概ね数十億円台前半の減少を予想しています。このうち、ある部分は利益を押し上げられると思われます。

Q7. 液晶用基板ガラスの出荷数量、価格動向について

A7. 2013年3月期（以下、13年3月期）は前期比10%強の出荷増となりました。14年3月期は、前期比で1桁前半%の数量の伸びを予想しています。価格は、14年3月期第1四半期に前四半期比1桁前半%の下落を見込んでいますが、以降は需給が締まってくると見ており、通期ではかつてのような大きな値崩れはないと思います。

Q8. 化学強化専用ガラス、液晶新材質の収益貢献について

A8. 化学強化専用ガラスの分野はニーズが多様化しており、どの技術が伸びていくのかという見極めも非常に難しい状況です。有力なお客様の目指している技術にきちんと対応できるような製品に絞り込み、実際のビジネスに結びつけていきたいと考えています。液晶新材質は、13年3月期には開発コストが収益性を低下させましたが、新年度（14年3月期）の後半からはこれまで取り組んできた開発の結果が結実し、収益に寄与していくものと期待しています。

Q9. 13年3月期実績および14年3月期予想における各々の減益要因について

A9. 13年3月期は、電子・情報分野の売上高が17%減少しました。液晶用基板ガラスの価格は約20%下落しました。14年3月期は、液晶数量が微増の一方、価格はかつてのような大きな下落はないと見ております。これらの状況が損益を左右すると考えています。

Q10. 14年3月期は、液晶用基板ガラス以外は増収・増益に転じるか

A10. これらは、ほぼ確実に改善すると見込んでいます。ガラスファイバは相当な需要増加が予想され、自動車関連向け材料でトップシェアを持つ当社としては、需要増を確実に取り込んでいく考えです。また、採算が悪かった分野も大きく改善すると見えています。

Q11. 新材質開発のコストと生産効率改善の動向について

A11. 新材質の開発コストの増減動向については、14年3月期は概ね前期から横ばいと見ています。生産効率改善は、様々なアプローチを行い成果が徐々に出ています。フル稼働が継続できれば、2桁%は改善できると考えます。

Q12. ターゲットとする自己資本比率について

A12. 少なくとも固定資産をカバーできる程度は必要と考えています。

Q13. 液晶用基板ガラスの販売数量の伸びが低い状況をどう考えるか

A13. 液晶用は、競合他社による台湾市場の攻勢により、出遅れたという感があります。液晶市場は、かつてのような大きな成長は見込めませんが、テレビの買い替え時のサイズアップによる面積増は期待できます。また、スマートフォンやタブレットなどの分野は増加すると考えています。しかし、全体では14年3月期通期で1桁前半%程度の面積成長を競合他社と取り合う状況と認識しています。当社は、少なくとも市場成長並みの数量は維持していきたい考えです。

Q14. 円安効果は価格下落の緩和につながっているか

A14. 液晶パネル業界は、14年3月期第1四半期も需給が緩み非常に厳しい状況です。従来の為替環境であればこの四半期の価格下落は前四半期比で2桁%に達していたかも知れませんが、1桁前半%の価格下落にとどまっているのは一部に円安効果があったものと考えています。

Q15. 配当性向が上昇しているが、今後の配当方針は

A15. 長期安定配当を基本方針とし、13年3月期まで9期連続で増配を継続してきました。一方、足下は2期連続の減収・減益であり、14年3月期の増配は難しい状況です。しかし、長期的視点で株式を保有頂いている株主の皆様にとって急激な配当の変動は好ましいものではないと考えており、前期同額の16円を維持する所存です。今後も、業績に大きく影響されることなく、安定的な配当を続けていきたいと考えています。

Q16. 13年3月期末の在庫が増えている。液晶用基板ガラスの販売が微増ということだが、在庫を適正水準に戻すには、14年3月期第1四半期に稼働調整が必要か

A16. 在庫は、液晶だけではなく、それ以外にも先を見越して戦略的に積み増している分野もあります。液晶では14年3月期第2四半期から需給が締まり、6～7月からは在庫が減少すると見えています。他の分野も販売回復により、4～5月からは減少していく見込みです。

Q17. 14年3月期より通期の業績予想を開示する理由は何か

A17. 2009年3月期までは通期開示をしていましたが、リーマンショック後、先行きの見通しが難しくなり、通期予想はかえって市場をミスリードする恐れがあると判断し、見通しが効く範囲として四半期業績予想の開示に切りかえました。しかし、液晶も安定成長期に入り、事業環境も変わったことから、通期業績予想を発表することにしました。

Q18. 化学強化専用ガラスで世界シェア10%を確保するための施策について

A18. お客様の様々なニーズをしっかりと捉え、シェアを少しずつ積み上げていきます。

Q19. 液晶新材質等の開発コストがプラス効果に転ずる見通しについて

A19. 新材質の開発は様々なものを同時並行的に行っていましたが、概ね一巡し、これから成果を上げていく時期です。韓国に新製造拠点を立ち上げ、従来の液晶用に限らず新たな材質・スペックにも対応していく予定です。お客様に近いところで大量に供給することで、開発コストの回収を図っていきます。但し、プラス効果が本格的に発現するのは来年以降になる見通しです。

Q20. 液晶の韓国主力顧客における取り組みに対する投資回収策について

A20. 有力なお客様に製品が採用されますと、グローバルマーケットでかなり大きなシェアを占めることとなり、ある意味、その製品が技術的なデファクトスタンダードにもなっています。そうしますと、その他のメーカー様も同様の製品を求められますので、また新たな需要が生まれてきます。従って、コストを上げずに販売を増やしていくことは可能と考えています。

Q21. 韓国では、御社は競合他社に先んじて素材開発しているということか

A21. 新たに出てくる顧客ニーズを確実に捉え、少しでも先んじられるように全力を上げている状況です。

Q22. 償却が減少する一方、投資が増加し、フリーキャッシュフローが下押しされる状況の中、今期配当が減配となる可能性はないか

A22. 安定配当に全力を上げていきます。赤字に転落するなど、よほど大きく業績が悪化するような状況にならない限り、安定配当は継続する所存です。

Q23. 設備投資及び減価償却費について

A23. 基本的には、設備投資は減価償却費と同水準を考えています。今期は、500億円の設備投資を見込みますが、これには韓国プロジェクト第1期分を含んでいます。来期以降の投資は、概ね償却費と同水準を念頭に置きつつも、先般発表した中国広州プロジェクト等々も控えていますので、14年3月期並みの水準を考えています。

Q24. 14年3月期第2四半期以降、減価償却費は増えていく方向か

A24. 若干増加する方向です。

以 上

※このメモは、投資家の皆様へのご参考として掲載するものです。

※このメモは、説明会における質疑応答の一字一句を全て書き起こしたものでなく、弊社の判断で簡潔にまとめさせていただいておりますので、ご了承ください。

※このメモには、将来の弊社の業績や弊社を取り巻く業界の環境に対する予想が掲載されています。これらは弊社グループが開示時点で入手可能な情報に基づく判断によるものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、このメモの内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。